



## VI.協働と行政運営



### ● 若者定住促進住宅補助金事業

1,600.0 万円

《担当： 政策推進 課 政策推進 係》

定住者の確保及び人口増加対策として、町内に住宅を取得する若者世帯を対象に補助金を交付します。

※対象要件などがありますので、詳しくは政策推進係までお問い合わせ下さい。

#### ◆主な経費

・ 若者定住促進住宅補助金 1,600.0 万円

#### ●財源内訳●

町	1000.0 万円	( 63 % )
他	ふるさと納税寄付金	
	600.0 万円	( 37 % )

### ● 町営・町有住宅維持管理事業

2,255.0 万円

《担当： 建設 課 住宅 係》

町営・町有住宅の入退居の事務手続きや施設の修繕・長寿命化工事など、快適で住みやすくするための維持・管理を行います。令和7年度は令和8年度から実施予定の町営富士見住宅1号棟の外壁改修工事の設計委託を行います。

【令和7年3月1日現在の町営・町有住宅管理戸数288戸】

☆川浦団地4戸 ☆町営富士見住宅132戸 ☆落居団地16戸 ☆宮原団地16戸 ☆岩間団地33戸

☆町有住宅市川団地80戸 ☆定住促進住宅7戸

#### ◆主な経費

・ 町営・町有住宅維持修繕費 1,591.1 万円

・ 町営富士見住宅外壁改修工事設計委託料 205.1 万円

・ その他 458.8 万円

#### ●財源内訳●

国	92.2 万円	( 4 % )
町	2162.8 万円	( 96 % )

● 空き家情報登録制度「空き家バンク」事業

520.0 万円

《担当： 建設 課 住宅 係 》

「空き家バンク」は、町への定住促進、空き家の有効活用などを目的に、賃貸・売却を希望する所有者により登録された町内の空き家の情報を、町が利用希望者に提供するシステムです。

また、空き家バンクへの登録を促進するため、契約が成立した物件について、改修工事や残存する家財道具などの処分・撤去を行う費用に対し、空き家バンク登録・利用促進事業補助金を交付します。

- ・改修工事：改修に要した費用の1/2、上限100万円
  - ・家財処分：家財の処分・撤去に要した費用の1/2、1棟につき上限10万円
- ※対象要件などがありますので、詳しくは住宅係までお問い合わせ下さい。

◆主な経費

- ・ 空き家バンク登録・利用促進事業補助金 520.0 万円

●財源内訳●

町 520.0 万円 ( 100 % )

● 広域行政組合運営事業

4億2,436.1 万円

《担当： 政策推進 課 政策推進 係 》

単町で運営するのではなく、峡南5町が負担金を出し合って運営する機関が広域行政組合です。消防署や情報センターなどの運営に使われ、暮らしやすい町をつくれます。

◆主な経費

- ・ 峡南広域行政組合負担金 4億1,572.6 万円
- ・ 業務システム運営費負担金 863.5 万円

●財源内訳●

町 4億1,779.0 万円 ( 98 % )

他 公共施設整備等事業基金  
657.1 万円 ( 2 % )

## ● 情報システムの維持管理

7,885.8 万円

《担当： 総務 課 情報化推進 係 》

迅速なサービスを実現するために、業務の多くはコンピュータによるシステム化を進めています。これらを運用していくためには、定期的なサーバ入替、ネットワークシステムの更新等が必要になります。処理時間の短縮は、住民サービスの待ち時間短縮や人件費などの削減にもつながります。

### ◆主な経費

・ 保守費	1,969.4 万円
・ 運用管理費	4,470.2 万円
・ 機器リース料	1,053.7 万円
・ セキュリティ対策費	392.5 万円

### ●財源内訳●

町 7885.8 万円 ( 100 % )

## ● 書かない窓口事業

82.7 万円

《担当： 町民 課 町民 係 》

住民票など各種証明書を取得する際に、窓口に来庁した方のマイナンバーカードや運転免許証、在留カード等に記載された住所、氏名、生年月日の情報を申請書に転記することができるシステムを導入します。この事業により、来庁者の申請書に記入する負担を軽減します。

### ◆主な経費

・ 書かない窓口システム導入費	77.0 万円
・ 機器保守委託料	5.7 万円

### ●財源内訳●

国 38.5 万円 ( 47 % )  
町 44.2 万円 ( 53 % )

## ● 基幹統計調査事業

714.4 万円

《担当： 政策推進 課 政策推進 係 》

行政施策の方向性を見極めるため、必要な基礎資料を収集するために全国で行われる調査事業です。今年度の主要な調査は、10月に行われる国勢調査です。ご協力をお願いします。

### ◆主な経費

・ 国勢調査	701.6 万円
・ 経済センサス調査区管理	8.8 万円
・ 農林業センサス	1.7 万円
・ 学校基本調査	2.3 万円

### ●財源内訳●

県 712.4 万円 ( 99 % )  
町 2.0 万円 ( 1 % )